

特集 損保協会 100年のあゆみ

自動車損害賠償責任保険制度の変遷

【第14回】

本特集では、日本損害保険協会が創立100周年にあたり刊行した「日本損害保険協会百年史」をもとに、同協会の歩みを紹介している。第14回の今回は、1985年以降の自動車損害賠償責任保険制度の主な改定等について、簡単に振り返る。

自動車損害賠償責任保険(以下「自賠責保険」という)制度は、1955年に発足して以来、交通事故被害者の救済に大きな役割を果たしてきたが、交通事故の増加によって被害者の保護・救済の必要性が高まる中、自動車損害賠償保障法(以下「自賠法」という)の下「自賠法」というの

1. 1985年改定(保険金額・保険料率の改定)

自賠責保険の保険料率は、1969年11月以来15年間ほぼ据え置かれてきたが、賃金・物価水準の上昇や交通事故件数の増加などを受け、1984年度末までの累積赤字は約4800億円に達していた。このような状況の下、保険収支の改善をテーマに自動車損害賠償責任保険審議会(以下「自賠責保険審議会」という)が開催され、同審議会の答申(1984年12月19日)に基づき、保険金額や保険料率が改定された(1985年4月15日)。

1985年以降の自賠責保険の保険料率・基準料率改定の推移

Table with 3 columns: 改定年月日, 概要, 改定率. Rows include 1985, 1991, 1993, 1997, 2002, 2005, 2008, 2011, 2013.

(注)損害保険料率算出機構資料より作成。「営保」とは営業保険料、「基準」とは基準料率をいう。

自賠責保険の保険料率は、1969年11月以来15年間ほぼ据え置かれてきたが、賃金・物価水準の上昇や交通事故件数の増加などを受け、1984年度末までの累積赤字は約4800億円に達していた。このような状況の下、保険収支の改善をテーマに自動車損害賠償責任保険審議会(以下「自賠責保険審議会」という)が開催され、同審議会の答申(1984年12月19日)に基づき、保険金額や保険料率が改定された(1985年4月15日)。

自賠責保険の保険料率は、1969年11月以来15年間ほぼ据え置かれてきたが、賃金・物価水準の上昇や交通事故件数の増加などを受け、1984年度末までの累積赤字は約4800億円に達していた。このような状況の下、保険収支の改善をテーマに自動車損害賠償責任保険審議会(以下「自賠責保険審議会」という)が開催され、同審議会の答申(1984年12月19日)に基づき、保険金額や保険料率が改定された(1985年4月15日)。

自賠責保険の保険料率は、1969年11月以来15年間ほぼ据え置かれてきたが、賃金・物価水準の上昇や交通事故件数の増加などを受け、1984年度末までの累積赤字は約4800億円に達していた。このような状況の下、保険収支の改善をテーマに自動車損害賠償責任保険審議会(以下「自賠責保険審議会」という)が開催され、同審議会の答申(1984年12月19日)に基づき、保険金額や保険料率が改定された(1985年4月15日)。

自賠責保険の保険料率は、1969年11月以来15年間ほぼ据え置かれてきたが、賃金・物価水準の上昇や交通事故件数の増加などを受け、1984年度末までの累積赤字は約4800億円に達していた。このような状況の下、保険収支の改善をテーマに自動車損害賠償責任保険審議会(以下「自賠責保険審議会」という)が開催され、同審議会の答申(1984年12月19日)に基づき、保険金額や保険料率が改定された(1985年4月15日)。

自賠責保険の保険料率は、1969年11月以来15年間ほぼ据え置かれてきたが、賃金・物価水準の上昇や交通事故件数の増加などを受け、1984年度末までの累積赤字は約4800億円に達していた。このような状況の下、保険収支の改善をテーマに自動車損害賠償責任保険審議会(以下「自賠責保険審議会」という)が開催され、同審議会の答申(1984年12月19日)に基づき、保険金額や保険料率が改定された(1985年4月15日)。

自賠責保険の保険料率は、1969年11月以来15年間ほぼ据え置かれてきたが、賃金・物価水準の上昇や交通事故件数の増加などを受け、1984年度末までの累積赤字は約4800億円に達していた。このような状況の下、保険収支の改善をテーマに自動車損害賠償責任保険審議会(以下「自賠責保険審議会」という)が開催され、同審議会の答申(1984年12月19日)に基づき、保険金額や保険料率が改定された(1985年4月15日)。

自賠責保険の保険料率は、1969年11月以来15年間ほぼ据え置かれてきたが、賃金・物価水準の上昇や交通事故件数の増加などを受け、1984年度末までの累積赤字は約4800億円に達していた。このような状況の下、保険収支の改善をテーマに自動車損害賠償責任保険審議会(以下「自賠責保険審議会」という)が開催され、同審議会の答申(1984年12月19日)に基づき、保険金額や保険料率が改定された(1985年4月15日)。

自賠責保険の保険料率は、1969年11月以来15年間ほぼ据え置かれてきたが、賃金・物価水準の上昇や交通事故件数の増加などを受け、1984年度末までの累積赤字は約4800億円に達していた。このような状況の下、保険収支の改善をテーマに自動車損害賠償責任保険審議会(以下「自賠責保険審議会」という)が開催され、同審議会の答申(1984年12月19日)に基づき、保険金額や保険料率が改定された(1985年4月15日)。

自賠責保険の保険料率は、1969年11月以来15年間ほぼ据え置かれてきたが、賃金・物価水準の上昇や交通事故件数の増加などを受け、1984年度末までの累積赤字は約4800億円に達していた。このような状況の下、保険収支の改善をテーマに自動車損害賠償責任保険審議会(以下「自賠責保険審議会」という)が開催され、同審議会の答申(1984年12月19日)に基づき、保険金額や保険料率が改定された(1985年4月15日)。



損保協会作成の記念ロゴ

後の自賠責保険のあり方に係る懇談会(以下「今後のあり方懇談会」という)を設置(1999年2月)し、報告書を取りまとめた(同年9月30日)が、同報告書では政府再保険制度の見直し(前提として5条件が提示された。これらを踏まえ、政府の「規制緩和推進3か年計画(再改定)」(2000年3月31日)において、今後のあり方懇談会が提示した5条件の実現を確認したうえで、自賠責保険の政府再保険制度を廃止することが示された。

その後、自賠責保険審議会において、金融監督庁長官からの諮問を受け、政府再保険制度の廃止および事務処理の簡素化について答申がまとめられた(2000年6月28日)、政府再保険制度の廃止等が明記された自動車損害賠償保障法及び自動車損害賠償責任再保険特別会計法の一部を改正する法律が成立した(2002年4月1日施行)。

この運用のうち、20分の9(約8700億円)が被害者保護増進対策および自動車事故発生防止対策に充てられ、20分の11(約1兆700億円)が保険料等充当交付金として自動車ユーザーに還元されることになった(2007年度末終了)。

5. 自賠法の改正(政府再保険の廃止等)

制度創設から40年以上が経ち、自賠責保険を巡る環境が大きく変化している中、政府再保険の廃止は、政府に対する規制緩和と要望の優先項目とされ(1998年10月)、政府の中央省庁等改革での論議においても、自賠責保険の民営化問題が取り上げられた(同年10月)。このような状況を踏まえ、損害保険協会では、自賠責保険特別委員会を設置して自賠責保険制度全般について見直しの検討を開始した(1998年12月)。また、自賠責保険審議会等においては、協会長が、自賠責保険の政府再保険制度の廃止および事務処理の簡素化について提言を行った。

一方、運輸省では、自民党行政改革推進本部からの申し入れ(1998年12月25日)を受け、運輸大臣の懇談会として今後の自賠責保険のあり方について、自賠責保険のあり方に係る懇談会(以下「今後のあり方懇談会」という)を設置(1999年2月)し、報告書を取りまとめた(同年9月30日)が、同報告書では政府再保険制度の見直し(前提として5条件が提示された。これらを踏まえ、政府の「規制緩和推進3か年計画(再改定)」(2000年3月31日)において、今後のあり方懇談会が提示した5条件の実現を確認したうえで、自賠責保険の政府再保険制度を廃止することが示された。

その後、自賠責保険審議会において、金融監督庁長官からの諮問を受け、政府再保険制度の廃止および事務処理の簡素化について答申がまとめられた(2000年6月28日)、政府再保険制度の廃止等が明記された自動車損害賠償保障法及び自動車損害賠償責任再保険特別会計法の一部を改正する法律が成立した(2002年4月1日施行)。

2. 1991年改定(保険金額・保険料率の改定)

自賠責保険の保険料率は、1969年11月以来15年間ほぼ据え置かれてきたが、賃金・物価水準の上昇や交通事故件数の増加などを受け、1984年度末までの累積赤字は約4800億円に達していた。このような状況の下、保険収支の改善をテーマに自動車損害賠償責任保険審議会(以下「自賠責保険審議会」という)が開催され、同審議会の答申(1984年12月19日)に基づき、保険金額や保険料率が改定された(1985年4月15日)。

自賠責保険の保険料率は、1969年11月以来15年間ほぼ据え置かれてきたが、賃金・物価水準の上昇や交通事故件数の増加などを受け、1984年度末までの累積赤字は約4800億円に達していた。このような状況の下、保険収支の改善をテーマに自動車損害賠償責任保険審議会(以下「自賠責保険審議会」という)が開催され、同審議会の答申(1984年12月19日)に基づき、保険金額や保険料率が改定された(1985年4月15日)。

自賠責保険の保険料率は、1969年11月以来15年間ほぼ据え置かれてきたが、賃金・物価水準の上昇や交通事故件数の増加などを受け、1984年度末までの累積赤字は約4800億円に達していた。このような状況の下、保険収支の改善をテーマに自動車損害賠償責任保険審議会(以下「自賠責保険審議会」という)が開催され、同審議会の答申(1984年12月19日)に基づき、保険金額や保険料率が改定された(1985年4月15日)。

3. 1993年改定(保険料率の改定)

自賠責保険の保険料率は、1969年11月以来15年間ほぼ据え置かれてきたが、賃金・物価水準の上昇や交通事故件数の増加などを受け、1984年度末までの累積赤字は約4800億円に達していた。このような状況の下、保険収支の改善をテーマに自動車損害賠償責任保険審議会(以下「自賠責保険審議会」という)が開催され、同審議会の答申(1984年12月19日)に基づき、保険金額や保険料率が改定された(1985年4月15日)。

自賠責保険の保険料率は、1969年11月以来15年間ほぼ据え置かれてきたが、賃金・物価水準の上昇や交通事故件数の増加などを受け、1984年度末までの累積赤字は約4800億円に達していた。このような状況の下、保険収支の改善をテーマに自動車損害賠償責任保険審議会(以下「自賠責保険審議会」という)が開催され、同審議会の答申(1984年12月19日)に基づき、保険金額や保険料率が改定された(1985年4月15日)。

自賠責保険の保険料率は、1969年11月以来15年間ほぼ据え置かれてきたが、賃金・物価水準の上昇や交通事故件数の増加などを受け、1984年度末までの累積赤字は約4800億円に達していた。このような状況の下、保険収支の改善をテーマに自動車損害賠償責任保険審議会(以下「自賠責保険審議会」という)が開催され、同審議会の答申(1984年12月19日)に基づき、保険金額や保険料率が改定された(1985年4月15日)。

4. 1997年改定

自賠責保険の保険料率は、1969年11月以来15年間ほぼ据え置かれてきたが、賃金・物価水準の上昇や交通事故件数の増加などを受け、1984年度末までの累積赤字は約4800億円に達していた。このような状況の下、保険収支の改善をテーマに自動車損害賠償責任保険審議会(以下「自賠責保険審議会」という)が開催され、同審議会の答申(1984年12月19日)に基づき、保険金額や保険料率が改定された(1985年4月15日)。

自賠責保険の保険料率は、1969年11月以来15年間ほぼ据え置かれてきたが、賃金・物価水準の上昇や交通事故件数の増加などを受け、1984年度末までの累積赤字は約4800億円に達していた。このような状況の下、保険収支の改善をテーマに自動車損害賠償責任保険審議会(以下「自賠責保険審議会」という)が開催され、同審議会の答申(1984年12月19日)に基づき、保険金額や保険料率が改定された(1985年4月15日)。

自賠責保険の保険料率は、1969年11月以来15年間ほぼ据え置かれてきたが、賃金・物価水準の上昇や交通事故件数の増加などを受け、1984年度末までの累積赤字は約4800億円に達していた。このような状況の下、保険収支の改善をテーマに自動車損害賠償責任保険審議会(以下「自賠責保険審議会」という)が開催され、同審議会の答申(1984年12月19日)に基づき、保険金額や保険料率が改定された(1985年4月15日)。

6. 2005年改定(基準料率の改定、インターネット通信販売の導入等)

自賠責保険の保険料率は、1969年11月以来15年間ほぼ据え置かれてきたが、賃金・物価水準の上昇や交通事故件数の増加などを受け、1984年度末までの累積赤字は約4800億円に達していた。このような状況の下、保険収支の改善をテーマに自動車損害賠償責任保険審議会(以下「自賠責保険審議会」という)が開催され、同審議会の答申(1984年12月19日)に基づき、保険金額や保険料率が改定された(1985年4月15日)。

自賠責保険の保険料率は、1969年11月以来15年間ほぼ据え置かれてきたが、賃金・物価水準の上昇や交通事故件数の増加などを受け、1984年度末までの累積赤字は約4800億円に達していた。このような状況の下、保険収支の改善をテーマに自動車損害賠償責任保険審議会(以下「自賠責保険審議会」という)が開催され、同審議会の答申(1984年12月19日)に基づき、保険金額や保険料率が改定された(1985年4月15日)。

自賠責保険の保険料率は、1969年11月以来15年間ほぼ据え置かれてきたが、賃金・物価水準の上昇や交通事故件数の増加などを受け、1984年度末までの累積赤字は約4800億円に達していた。このような状況の下、保険収支の改善をテーマに自動車損害賠償責任保険審議会(以下「自賠責保険審議会」という)が開催され、同審議会の答申(1984年12月19日)に基づき、保険金額や保険料率が改定された(1985年4月15日)。

7. 自賠責保険の銀行窓販の開始

自賠責保険の保険料率は、1969年11月以来15年間ほぼ据え置かれてきたが、賃金・物価水準の上昇や交通事故件数の増加などを受け、1984年度末までの累積赤字は約4800億円に達していた。このような状況の下、保険収支の改善をテーマに自動車損害賠償責任保険審議会(以下「自賠責保険審議会」という)が開催され、同審議会の答申(1984年12月19日)に基づき、保険金額や保険料率が改定された(1985年4月15日)。

自賠責保険の保険料率は、1969年11月以来15年間ほぼ据え置かれてきたが、賃金・物価水準の上昇や交通事故件数の増加などを受け、1984年度末までの累積赤字は約4800億円に達していた。このような状況の下、保険収支の改善をテーマに自動車損害賠償責任保険審議会(以下「自賠責保険審議会」という)が開催され、同審議会の答申(1984年12月19日)に基づき、保険金額や保険料率が改定された(1985年4月15日)。

自賠責保険の保険料率は、1969年11月以来15年間ほぼ据え置かれてきたが、賃金・物価水準の上昇や交通事故件数の増加などを受け、1984年度末までの累積赤字は約4800億円に達していた。このような状況の下、保険収支の改善をテーマに自動車損害賠償責任保険審議会(以下「自賠責保険審議会」という)が開催され、同審議会の答申(1984年12月19日)に基づき、保険金額や保険料率が改定された(1985年4月15日)。

8. 2008年改定(保険料等充当交付金の交付終了、基準料率の改定等)

自賠責保険の保険料率は、1969年11月以来15年間ほぼ据え置かれてきたが、賃金・物価水準の上昇や交通事故件数の増加などを受け、1984年度末までの累積赤字は約4800億円に達していた。このような状況の下、保険収支の改善をテーマに自動車損害賠償責任保険審議会(以下「自賠責保険審議会」という)が開催され、同審議会の答申(1984年12月19日)に基づき、保険金額や保険料率が改定された(1985年4月15日)。

自賠責保険の保険料率は、1969年11月以来15年間ほぼ据え置かれてきたが、賃金・物価水準の上昇や交通事故件数の増加などを受け、1984年度末までの累積赤字は約4800億円に達していた。このような状況の下、保険収支の改善をテーマに自動車損害賠償責任保険審議会(以下「自賠責保険審議会」という)が開催され、同審議会の答申(1984年12月19日)に基づき、保険金額や保険料率が改定された(1985年4月15日)。

自賠責保険の保険料率は、1969年11月以来15年間ほぼ据え置かれてきたが、賃金・物価水準の上昇や交通事故件数の増加などを受け、1984年度末までの累積赤字は約4800億円に達していた。このような状況の下、保険収支の改善をテーマに自動車損害賠償責任保険審議会(以下「自賠責保険審議会」という)が開催され、同審議会の答申(1984年12月19日)に基づき、保険金額や保険料率が改定された(1985年4月15日)。